

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年8月8日

【四半期会計期間】 第72期第1四半期(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

【会社名】 株式会社不動テトラ

【英訳名】 Fudo Tetra Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 竹原 有二

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋小網町7番2号

【電話番号】 03(5644)8500(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部企画財務部長 北川 昌一

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋小網町7番2号

【電話番号】 03(5644)8500(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部企画財務部長 北川 昌一

【縦覧に供する場所】 株式会社不動テトラ 北関東支店
(さいたま市大宮区吉敷町一丁目23番地1)

株式会社不動テトラ 千葉支店
(千葉市中央区富士見二丁目3番1号)

株式会社不動テトラ 横浜支店
(横浜市中区真砂町二丁目25番地)

株式会社不動テトラ 中部支店
(名古屋市中区栄五丁目27番14号)

株式会社不動テトラ 大阪支店
(大阪市中央区南船場二丁目3番2号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第71期 第1四半期 連結累計期間	第72期 第1四半期 連結累計期間	第71期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (百万円)	13,233	11,823	67,157
経常利益 (百万円)	318	379	3,848
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	304	267	2,568
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	307	351	2,866
純資産額 (百万円)	21,038	22,876	23,514
総資産額 (百万円)	43,324	40,740	47,361
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	1.85	1.63	15.64
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	48.1	55.5	49.1

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
2. 売上高には、消費税及び地方消費税は含まれていない。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していない。
4. 第72期第1四半期累計期間の純資産額に、役員報酬BIP信託が保有する当社株式を自己株式として計上している。また、同期間の1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数は、当該株式を控除対象の自己株式に含めて算定している。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社に異動はない。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書提出後、事業等のリスクに記載した内容から変更はない。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものである。

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費に弱さがみられるものの、輸出や生産に持ち直しの動きがあり、緩やかな回復基調が続いた。

建設業界においては、民間投資は減少したものの、公共投資は堅調に推移し全体としては良好な環境が続いた。

当社グループでは、中期経営計画（2015～2017年度）に基づき、安定した収益基盤の構築を基本方針とし、国土強靱化に関する防災・減災市場に対して独自技術や製品の強みを活かしてグループ各社が連携し経営目標の達成に鋭意努力してきた。

この結果、当第1四半期連結累計期間の受注高は187億6百万円（前年同四半期比52.1%増）となり、売上高は118億23百万円（前年同四半期比10.7%減）と減収になったものの、営業利益は完成工事総利益率の改善と販売費及び一般管理費の減少により3億57百万円（前年同四半期比10.6%増）、経常利益は3億79百万円（前年同四半期比19.2%増）とそれぞれ増益となった。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は税金費用の増加から2億67百万円（前年同四半期比12.2%減）と減益となった。

セグメントの業績は、次のとおりである。

土木事業

受注高は、常磐自動車道の4車線化や高速道路のリニューアル工事などの受注により96億83百万円（前年同四半期比44.5%増）と増加したが、売上高は期首手持ち工事高が減少したことにより53億35百万円（前年同四半期比35.7%減）と減収となった。また、営業利益は売上高の減少により2億7百万円（前年同四半期比73.5%減）となった。

地盤改良事業

受注高は82億37百万円（前年同四半期比84.5%増）と増加し、売上高は期首手持ち工事高の増加もあり61億27百万円（前年同四半期比38.4%増）と増収となった。また、営業利益は売上高の増加に加え完成工事利益率の改善により3億79百万円（前年同四半期1億7百万円の営業損失）となった。

ブロック事業

受注高は、製品販売が減少し8億28百万円（前年同四半期比27.9%減）、売上高は3億42百万円（前年同四半期比31.6%減）、営業損失は2億60百万円（前年同四半期3億64百万円の営業損失）となった。

(2)財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、主に受取手形・完成工事未収入金等が減少したこと等により前連結会計年度末に比べて66億21百万円減少し、407億40百万円となった。

負債は、主に支払手形・工事未払金等及び電子記録債務が減少したことにより前連結会計年度末に比べて59億82百万円減少し、178億64百万円となった。

純資産は、当第1四半期連結会計期間での剰余金の配当もあり、前連結会計年度末に比べて6億39百万円減少し、228億76百万円となった。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はない。

(4)研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は81百万円である。

(5)経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの経営戦略の現状と見通しに重要な変更はない。

(6)経営者の問題認識と今後の方針について

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの経営者の問題認識と今後の方針について重要な変更はない。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	272,559,104
計	272,559,104

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年8月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	182,025,228	182,025,228	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	182,025,228	182,025,228		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年6月30日		182,025		5,000		2,472

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、直前の基準日（平成29年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしている。

【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 17,545,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 164,415,500	1,644,155	
単元未満株式	普通株式 64,228		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	182,025,228		
総株主の議決権		1,644,155	

(注) 1「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,200株(議決権の数22個)及び役員報酬BIP信託が所有する株式が495,900株(議決権の数4,959個)含まれている。

2「単元未満株式」の普通株式には、当社所有の自己株式68株及び役員報酬BIP信託が所有する株式が68株が含まれている。

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社不動テトラ	東京都中央区日本橋小網 町7番2号	17,545,500		17,545,500	9.64
計		17,545,500		17,545,500	9.64

(注) 役員報酬BIP信託が所有する株式495,900株(議決権の数4,959個)は上記株式には含まれていない。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当第1四半期累計期間における役員の異動はない。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載している。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任あずさ監査法人による四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	9,891	8,131
受取手形・完成工事未収入金等	1 20,150	1 15,216
電子記録債権	2,868	2,630
未成工事支出金等	1,017	1,781
販売用不動産	552	550
材料貯蔵品	399	400
その他	2,537	2,331
貸倒引当金	77	58
流動資産合計	37,337	30,981
固定資産		
有形固定資産	6,332	6,088
無形固定資産	127	117
投資その他の資産		
投資有価証券	2,102	2,140
その他	1,574	1,524
貸倒引当金	110	109
投資その他の資産合計	3,565	3,554
固定資産合計	10,024	9,759
資産合計	47,361	40,740
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	7,667	5,702
電子記録債務	6,354	5,289
短期借入金	2 900	-
未払法人税等	1,325	38
未成工事受入金等	1,265	2,556
引当金	1,645	379
その他	1,936	1,277
流動負債合計	21,092	15,241
固定負債		
引当金	24	22
退職給付に係る負債	2,363	2,270
その他	368	331
固定負債合計	2,755	2,624
負債合計	23,846	17,864

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	14,756	14,756
利益剰余金	4,107	3,387
自己株式	335	335
株主資本合計	23,528	22,808
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	198	226
為替換算調整勘定	146	150
退職給付に係る調整累計額	333	282
その他の包括利益累計額合計	281	206
非支配株主持分	267	274
純資産合計	23,514	22,876
負債純資産合計	47,361	40,740

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高		
完成工事高	12,646	11,323
兼業事業売上高	588	499
売上高合計	13,233	11,823
売上原価		
完成工事原価	10,710	9,482
兼業事業売上原価	401	346
売上原価合計	11,111	9,828
売上総利益		
完成工事総利益	1,936	1,841
兼業事業総利益	187	153
売上総利益合計	2,122	1,994
販売費及び一般管理費	1,800	1,637
営業利益	323	357
営業外収益		
受取配当金	37	40
特許実施収入	2	4
その他	3	6
営業外収益合計	42	51
営業外費用		
支払利息	9	6
支払保証料	6	9
為替差損	24	6
その他	8	7
営業外費用合計	46	28
経常利益	318	379
特別利益		
固定資産売却益	-	5
特別利益合計	-	5
特別損失		
固定資産除却損	0	1
その他	0	-
特別損失合計	0	1
税金等調整前四半期純利益	318	383
法人税、住民税及び事業税	2	5
法人税等調整額	12	102
法人税等合計	11	107
四半期純利益	308	276
非支配株主に帰属する四半期純利益	4	9
親会社株主に帰属する四半期純利益	304	267

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	308	276
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	39	28
為替換算調整勘定	9	4
退職給付に係る調整額	46	51
その他の包括利益合計	1	75
四半期包括利益	307	351
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	303	342
非支配株主に係る四半期包括利益	4	9

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
	120百万円	185百万円

- 2 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結している。当四半期連結会計期間末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
貸出コミットメントの総額	4,000百万円	4,000百万円
借入実行残高	600	-
差引額	3,400	4,000

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりである。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
減価償却費	343百万円	258百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	658	4.00	平成28年3月31日	平成28年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項なし。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	987	6.00	平成29年3月31日	平成29年6月26日	利益剰余金

(注)平成29年6月23日定時株主総会決議による配当額の総額には、役員報酬BIP信託が所有する当社株式に対する配当金3百万円が含まれている。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項なし。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	土木事業	地盤改良 事業	ブロック 事業	合計				
売上高								
外部顧客に対する売上高	8,302	4,400	469	13,172	61	13,233	-	13,233
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	26	31	57	95	152	152	-
計	8,302	4,426	501	13,229	157	13,386	152	13,233
セグメント利益又は損失()	781	107	364	310	4	314	9	323

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グループ内の保険等のサービス事業等からなる。

2 セグメント利益又は損失()の調整額9百万円には、セグメント間取引消去11百万円、全社費用 3百万円、その他の調整額1百万円が含まれている。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	土木事業	地盤改良 事業	ブロック 事業	合計				
売上高								
外部顧客に対する売上高	5,415	6,009	340	11,763	59	11,823	-	11,823
セグメント間の内部売上高 又は振替高	80	118	2	40	57	98	98	-
計	5,335	6,127	342	11,804	116	11,920	98	11,823
セグメント利益又は損失()	207	379	260	326	3	329	28	357

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グループ内の保険等のサービス事業等からなる。

2 セグメント利益又は損失()の調整額28百万円には、セグメント間取引消去18百万円、全社費用2百万円、その他の調整額8百万円が含まれている。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

事業セグメントの利益又は損失の測定方法の変更

当第1四半期連結会計期間より、海外工事の増加に伴い、為替相場変動が当社の経営管理上のセグメント業績に与える影響をふまえ、完成工事未収入金等の売掛債権から生じる為替差損益をセグメント損益に含めて表示する方法に変更している。

これにより、従来の方法に比べて、地盤改良事業において6百万円、セグメント利益が減少している。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
1株当たり四半期純利益	1円85銭	1円63銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	304	267
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	304	267
普通株式の期中平均株式数 (千株)	164,481	163,984

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していない。
- 2 役員報酬BIP信託が所有する当社株式を1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数から控除する自己株式に含めている。
- なお、当該自己株式の期中平均株式数は前第1四半期連結累計期間17,544千株、当第1四半期連結累計期間18,042千株であり、このうち役員報酬BIP信託が所有する当社株式の期中平均株式数は当第1四半期連結累計期間496千株である。(前第1四半期連結累計期間は該当がない。)

(重要な後発事象)

該当事項なし。

2 【その他】

該当事項なし。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8 月 7 日

株 式 会 社 不 動 テ ト ラ
取 締 役 会 御 中

有 限 責 任 あ ず さ 監 査 法 人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原 田 清 朗 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 橋 本 裕 昭 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社不動産テトラの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社不動産テトラ及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。

2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていない。